

別記様式第6号（様式）

I 事業の目的

食品製造事業者等の施設や機器の整備を支援し、加工食品等の輸出拡大を図る

II 事業の内容及び実績

1 事業費

区 分	事業概要	交付対象 事業費 (A)= (B)+(C)+(D)+ (E)+(F)	負 担 区 分					交付金 (F)	備 考
			自己資金		地方公共団体等による助成金				
			(B)	うち 貸付金	都道府県 (C)	市町村 (D)	その他 (E)		
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業	事業実施主体 (有)スターフーズ	(311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	(155,889,110) 153,143,448	円	円	円	円	交付率 1/2 以内 減額した金額 (31,177,111 円) 30,628,044 円 うち国費 (15,588,200 円) 15,313,700 円
	(1) 施設等整備事業 シンガポール や香港に輸出 するために IS 022000 の認証 取得を目指し 工場及び製造 機械の整備	(311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	(155,889,110) 153,143,448				(155,882,000) 153,137,000	交付率 1/2 以内 減額した金額 (31,177,111 円) 30,628,044 円 うち国費 (15,588,200 円) 15,313,700 円
	(2) 効果促進事業								
合 計	事業費	(311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	(155,889,110) 153,143,448				(155,882,000) 153,137,000	交付率 1/2 以内 減額した金額 (31,177,111 円)

									30,628,044 円 うち国費 (15,588,200 円) 15,313,700 円
	附帯事務費								
	計	(311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	(155,889,110) 153,143,448				(155,882,000) 153,137,000	交付率 1/2 以内 減額した金額 (31,177,111 円) 30,628,044 円 うち国費 (15,588,200 円) 15,313,700 円

(注) 1 「事業概要」「交付対象事業費」「負担区分」の欄は、都道府県全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）であって、当該事業年度における補助金等の収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

3 施設等整備事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について制度資金による融資を受ける場合において、交付申請と併せて当該担保に供することを交付決定者に承認申請する場合は、「融資該当有」と記入の上、下表を作成し、添付すること。

4 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

(表)

事業概要	交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度資金に限る)	融資を受けよう と する金額	償還年数	その他
(有)スターフーズの新工場建設	日本政策金融公庫	農林水産物・食品輸出基盤強化	300,000,000円	23年	
	福井銀行	設備資金	25,000,000円	15年	
	福井銀行(保証協会)	設備資金	12,500,000円	15年	
	北國銀行	設備資金	25,000,000円	15年	
	北國銀行(保証協会)	設備資金	12,500,000円	15年	

2 附帯事務費

事業内容	交付対象事業費	負担区分				備考
		交付金	都道府県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
合計						

(注) 事業内容欄は、別表に定める附帯事務費の用途基準により記入すること。

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	交付対象 事業費 (A) = (B)+(C)+(D)+(E)+(F)	負 担 区 分					備 考	
		自己資金		地方公共団体等による助成金				
		(B)	うち 貸付金	都道府 県 (C)	市町村 (D)	その他 (E)		交付金 (F)
農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業 1 施設等整備事業費 2 効果促進事業費 3 附帯事務費	円 (311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	円 (155,889,110) 153,143,448	円	円	円	円 (155,882,000) 153,137,000	
合 計	(311,771,110) 306,280,448	(155,889,110) 153,143,448	(155,889,110) 153,143,448				(155,882,000) 153,137,000	

Ⅳ 事業完了年月日 令和8年3月23日